

岩 監 第 57 号

平成 24 年 9 月 10 日

岩手県知事 達 増 拓 也 様

岩手県監査委員 高 橋 元

岩手県監査委員 佐々木 大 和

岩手県監査委員 伊 藤 孝次郎

岩手県監査委員 工 藤 洋 子

平成 23 年度岩手県歳入歳出決算及び平成 23 年度定額

資金運用基金運用状況の審査について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により審査に付された平成 23 年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに同法第 241 条第 5 項の規定により審査に付された平成 23 年度定額資金運用基金の運用状況について審査したので、次のとおり意見書を提出します。

『平成 23 年度岩手県歳入歳出決算』審査意見書

『平成 23 年度定額資金運用基金運用状況』審査意見書

岩 手 県 監 査 委 員

『平成 23 年度岩手県歳入歳出決算』審査意見書

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の方法	1
第 3	審査の結果	1
第 4	審査意見	2
1	歳入歳出決算の状況	2
2	財政運営の状況	2
3	総括的意見	2
4	個別的意見	3
(1)	留意改善を要する事項について	3
(2)	内部管理体制について	3
(3)	収入未済額について	3
(4)	基金運用について	4
(5)	組織体制について	4
第 5	審査の概要	5
1	一般会計	5
(1)	歳入歳出決算の概況	5
(2)	歳入決算の概況	6
ア	収入状況	7
イ	不納欠損額の状況	8
ウ	収入未済額の状況	9
(3)	歳出決算の概況	10
ア	支出状況	11
イ	翌年度繰越額の状況	12
ウ	不用額の状況	13
エ	予算の流用と予備費の充用の状況	14
2	特別会計	15
(1)	歳入歳出決算の概況	15
(2)	歳入決算の概況	16
ア	収入状況	17
イ	不納欠損額の状況	18
ウ	収入未済額の状況	18
(3)	歳出決算の概況	19
ア	支出状況	20
イ	翌年度繰越額の状況	21
ウ	不用額の状況	22
3.	決算統計における主な財政指標の状況（普通会計）	23
4	県債の年度末現在高の状況	23
5	財産	24

『平成23年度定額資金運用基金運用状況』審査意見書

目 次

第1	審査の対象	25
第2	審査の方法	25
第3	審査の結果及び意見	25
第4	審査の概要	25
1	自治振興基金	25
2	岩手競馬再生推進基金	26
3	土地開発基金	27
4	用品調達基金	27
5	美術品取得基金	28

(注) 本書の計数は、原則として表示単位未満を四捨五入しており、その内訳は合計と一致しない場合がある。

『平成 23 年度岩手県歳入歳出決算』審査意見書

『平成 23 年度岩手県歳入歳出決算』審査意見書

第 1 審査の対象

平成 23 年度歳入歳出決算の審査対象は、次に掲げる決算とその附属書類である。

- 1 平成 23 年度岩手県一般会計歳入歳出決算
- 2 特別会計
 - (1) 平成 23 年度岩手県母子寡婦福祉資金特別会計歳入歳出決算
 - (2) 平成 23 年度岩手県農業改良資金等特別会計歳入歳出決算
 - (3) 平成 23 年度岩手県県有林事業特別会計歳入歳出決算
 - (4) 平成 23 年度岩手県林業改善資金特別会計歳入歳出決算
 - (5) 平成 23 年度岩手県沿岸漁業改善資金特別会計歳入歳出決算
 - (6) 平成 23 年度岩手県中小企業振興資金特別会計歳入歳出決算
 - (7) 平成 23 年度岩手県土地先行取得事業特別会計歳入歳出決算
 - (8) 平成 23 年度岩手県公債管理特別会計歳入歳出決算
 - (9) 平成 23 年度岩手県証紙収入整理特別会計歳入歳出決算
 - (10) 平成 23 年度岩手県流域下水道事業特別会計歳入歳出決算
 - (11) 平成 23 年度岩手県港湾整備事業特別会計歳入歳出決算

第 2 審査の方法

平成 23 年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算の審査に当たっては、知事から提出された決算関係書類について決算の計数は正確か、各会計の予算の執行はそれぞれ予算議決の趣旨に沿い、かつ、関係法令等に基づき適正に処理されているか、財産の取得、管理及び処分は適正に行われているかなどを主眼とし、決算の調製に必要な証書類を照合精査するとともに、既に実施した監査及び現金出納検査の結果も踏まえて厳正に実施した。

なお、監査に当たっては、東日本大震災津波による監査対象機関への影響等を考慮し、被災地域の状況等を注視しつつ弾力的に実施した。

第 3 審査の結果

平成 23 年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算額は、関係諸帳簿、証書類及び指定金融機関の歳入歳出計算書と合致しており、その計数は正確であると認められた。

また、予算の執行、財産の管理など財務に関する事務については、一部に留意改善を要するものがあったものの、おおむね適正に処理されているものと認められた。

第4 審査意見

1 歳入歳出決算の状況

平成23年度一般会計歳入歳出決算は、歳入が1兆3,488億2,595万2,983円で前年度に比べて6,118億円余(83.0%)の増加、歳出も1兆2,539億7,382万4,345円で前年度に比べて5,568億円余(79.9%)の増加となった。歳入歳出差引額は948億5,212万8,638円であり、事業の繰越しに伴って翌年度に繰り越すべき財源809億696万9,161円を差し引いた実質収支額は139億4,515万9,477円の黒字となった。

平成23年度の実質収支額と前年度実質収支額との差額である単年度収支額は、9億8,671万9,957円の赤字となったが、これに財政調整基金の積立額などを加味した実質単年度収支額は248億2,800万9,760円の黒字となった。

また、母子寡婦福祉資金特別会計ほか10特別会計の歳入歳出決算は、歳入が2,335億9,531万9,488円で前年度に比べて603億円余(34.8%)の増加、歳出も2,231億8,473万1,177円と前年度に比べて547億円余(32.5%)の増加となった。歳入歳出差引額は104億1,058万8,311円であり、翌年度に繰り越すべき財源61億7,183万8,000円を差し引いた実質収支額は42億3,875万311円の黒字となった。

2 財政運営の状況

平成23年度の歳入歳出決算額は、東日本大震災津波からの復旧・復興などに向けた補正予算が12次にわたり編成されたことに伴い、大幅に増加し過去に例のない規模となった。

一般会計における財政運営は、歳入においては、災害救助費負担金、緊急雇用創出事業臨時特例交付金、東日本大震災復興交付金等の国庫支出金が増加したほか、震災復興特別交付税の創設及び特別交付税の増により地方交付税が増加した。また、東日本大震災津波に係る個人県民税の減免などにより県税が減少したものの、中小企業東日本大震災復興資金貸付金元利収入等の増や市町村からの災害廃棄物処理の受託等による諸収入の増加、基金繰入金の増による繰入金の増加もあり、歳入総額は前年度を上回った。

歳出においては、東日本大震災津波復興基金、東日本大震災復興交付金基金等の積立金の増により総務費が、救助費、災害弔慰金負担金等の増により民生費がそれぞれ増加したことなどから、歳出総額も前年度を上回った。

一方、漁港災害復旧事業費等の災害復旧費などの翌年度繰越額が、災害廃棄物緊急処理支援事業費等の衛生費などの不用額がそれぞれ増加した。

平成23年度の普通会計決算を主な指標で見ると、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は93.5%と対前年度比で2.1ポイント増加、実質公債費比率も17.6%と対前年度比で2.0ポイント増加した。また、平成23年度末の特別会計を含む県債残高は1兆5,318億円余と前年度末に比べ38億円余増加した。

3 総括的意見

東日本大震災津波からの復旧・復興に当たっては、県民をはじめ、各分野や地域等の関係団体、企

業、NPO、大学、行政など、多様な主体が総力を結集して取り組んできたところである。

県においては東日本大震災津波からの復旧・復興に向けた事業を最優先に取り組んでいるところであり、復旧・復興が促進されるよう引き続き国との連携のもとに財源の確保を図るとともに、徹底した歳出の見直し、効果的な事業の実施など限られた財源をより有効に活用するよう努められたい。

また、災害復旧事業などの翌年度繰越額が大幅に増加している。これらの事業は迅速性が求められるが、併せて、効率性、有効性の観点にも十分留意のうえ、被災地の早期復旧・復興に向け適時適切な事業の執行に努められたい。

一方、県債発行額が減少したものの、特別会計を含む県債の平成23年度末現在高は過去最高額となるなど、厳しい財政運営を強いる要因となっていることから、中長期的視点に立ちながら県債残高の縮減に努めるなど、財政健全化に向けた計画的な財政運営に取り組まれたい。

いわて県民計画に掲げた「希望郷いわて」の実現を目指し策定された第2期アクションプランは、岩手県東日本大震災津波復興基本計画に掲げる具体的取組みを含め、県行政の全般にわたる施策等を盛り込んだ計画である。変化する状況に的確に対応し、県民が「希望郷いわて」を実感できるよう、施策の着実な推進に努められたい。

復旧・復興のため業務量が増加している中、全国からの応援を受けながら日々業務に取り組んでいるところであり、引き続き復興に向け、適正な事務執行に当たることを期待する。

4 個別的意見

(1) 留意改善を要する事項について

平成23年度決算の監査結果では、指摘事項は60件となっている。その内容は、調定が遅れているものなど収入事務の不適当なものが16件、諸手当の過誤払や支払いが遅れているものなど支出事務の不適当なものが23件、委託料を過少に支出していたものなど契約事務の不適当なものが9件、設計額の積算誤りなど工事の執行の不適当なものが2件、完了確認の遅れなど補助金事務の不適当なものが2件、財産管理簿が整理されていないものなど財産管理の不適当なものが8件である。前年度は沿岸市町村所在の監査対象機関への監査は実施しなかったため一概に比較はできないが、22件の増加となっていることから再発防止を図り適正な事務の執行に努められたい。

(2) 内部管理体制について

監査結果における留意改善を要する事項の中には、内部管理体制に要因があるものが多く見られる。また、先般、入札・契約事務に係る誤った事務処理事案も発生したところであり、適切な事務事業の執行を図る観点から、事務処理に係る知識の向上や管理監督者を含めた内部チェック機能の強化が図られるよう体制整備に努められたい。

(3) 収入未済額について

過去の審査意見において、年々増加する収入未済額の縮減に向けた取組みを求めてきたところである。平成23年度会計においては、県境不法投棄現場環境再生求償金を除く収入未済額の総額は減少しているものの、なお多額な収入未済額があることから、より一層の強力な取組みに努め、縮減

を図られたい。

(4) 基金運用について

基金については、東日本大震災津波復興基金等への積立てが行われ、その多くが繰替運用されている。そのことにより歳計現金等の年間の平均残高は前年度に比べ大幅に増加しているが、預金の運用利回りが低下したことなどにより運用収入は減少している。国内外の景気変動や金融動向の先行きを一層注視し、安全性と流動性を確保した上で、より効率的な運用を行うよう努められたい。

(5) 組織体制について

東日本大震災津波からの復旧・復興に係る事務事業の拡大に伴い、より一層適正かつ迅速な事務処理が求められる。そのためには、財源の確保と併せて執行体制を整備することが必要であることから、震災復興に携わる部署の体制強化に努められたい。

第5 審査の概要

1 一般会計

(1) 歳入歳出決算の概況

平成23年度一般会計歳入歳出決算は、歳入が1兆3,488億2,595万2,983円、歳出が1兆2,539億7,382万4,345円である。

歳入歳出差引額は948億5,212万8,638円で、前年度に比べると550億1,543万1,484円(138.1%)増加し、実質収支額は139億4,515万9,477円で、前年度に比べると9億8,671万9,957円(6.6%)減少している。

なお、一般会計の実質単年度収支額は248億2,800万9,760円の黒字となっている。

(表1) 歳入歳出決算収支の状況

区 分	平成23年度	平成22年度	対前年度増減		
			金額	率	
	円	円	円	%	
歳入決算額 (a)	1,348,825,952,983	736,946,966,495	611,878,986,488	83.0	
歳出決算額 (b)	1,253,973,824,345	697,110,269,341	556,863,555,004	79.9	
歳入歳出差引額 (a) - (b) (c)	94,852,128,638	39,836,697,154	55,015,431,484	138.1	
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額				
	繰越明許費繰越額	79,958,868,161	15,637,522,652	64,321,345,509	411.3
	事故繰越し繰越額	948,101,000	9,267,295,068	△ 8,319,194,068	△ 89.8
	合計 (d)	80,906,969,161	24,904,817,720	56,002,151,441	224.9
実質収支額 (c) - (d)	13,945,159,477	14,931,879,434	△ 986,719,957	△ 6.6	

(表2)

実質単年度収支

区 分	金 額
平成23年度実質収支額 (a)	円 13,945,159,477
平成22年度実質収支額 (b)	14,931,879,434
単年度収支額 (a) - (b) (c)	△ 986,719,957
財政調整基金積立額 (d)	24,682,729,717
県債繰上償還額 (e)	1,132,000,000
財政調整基金取崩額 (f)	
実質単年度収支額 (c) + (d) + (e) - (f)	24,828,009,760

(2) 歳入決算の概況

平成23年度一般会計歳入決算は、予算現額が1兆5,804億5,346万3,453円、調定額が1兆3,700億8,298万6,862円、収入済額が1兆3,488億2,595万2,983円、不納欠損額が6億6,749万9,977円、収入未済額が205億8,953万3,902円である。

予算現額に対する収入済額の割合は85.3%で、前年度より11.2ポイント下回り、調定額に対する収入済額の割合は98.4%で、前年度より0.9ポイント上回っている。

(表3)

歳入決算額

区 分	平成23年度	平成22年度	対前年度増減	
			金 額	率
予 算 現 額 (a)	円 1,580,453,463,453	円 763,225,458,891	円 817,228,004,562	% 107.1
調 定 額 (b)	1,370,082,986,862	755,465,344,632	614,617,642,230	81.4
収 入 済 額 (c)	1,348,825,952,983	736,946,966,495	611,878,986,488	83.0
不 納 欠 損 額 (d)	667,499,977	146,200,108	521,299,869	356.6
収入未済額 (b) - (c) - (d)	20,589,533,902	18,372,178,029	2,217,355,873	12.1
予算現額に対する収入率 (c) / (a)	% 85.3	% 96.6		ポイント △ 11.2
調定額に対する収入率 (c) / (b)	98.4	97.5		0.9

ア 収入状況

収入済額は1兆3,488億2,595万2,983円で、その主なものは、国庫支出金4,196億1,817万8,994円（構成比31.1%）、地方交付税3,896億9,988万1,000円（同28.9%）、諸収入1,512億1,469万749円（同11.2%）、県税977億5,167万7,695円（同7.2%）である。

収入済額を前年度に比べると6,118億7,898万6,488円（83.0%）増加している。増加した主なものは、国庫支出金、地方交付税である。

(表4) 収入済額

款	平成23年度		平成22年度		対前年度増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
県 税	97,751,677,695	7.2	100,992,064,880	13.7	△ 3,240,387,185	△ 3.2
地方消費税清算金	24,714,905,180	1.8	25,022,270,188	3.4	△ 307,365,008	△ 1.2
地方譲与税	19,604,868,035	1.5	19,439,227,268	2.6	165,640,767	0.9
地方特例交付金	1,439,959,000	0.1	1,737,213,000	0.2	△ 297,254,000	△ 17.1
地方交付税	389,699,881,000	28.9	227,554,078,000	30.9	162,145,803,000	71.3
交通安全対策特別交付金	509,700,000	0.0	526,484,000	0.1	△ 16,784,000	△ 3.2
分担金及び負担金	5,151,211,575	0.4	3,730,057,616	0.5	1,421,153,959	38.1
使用料及び手数料	4,588,036,231	0.3	4,762,698,199	0.6	△ 174,661,968	△ 3.7
国庫支出金	419,618,178,994	31.1	105,931,628,360	14.4	313,686,550,634	296.1
財産収入	3,196,777,067	0.2	1,333,310,339	0.2	1,863,466,728	139.8
寄附金	19,616,138,809	1.5	785,583,382	0.1	18,830,555,427	2,397.0
繰入金	78,468,671,494	5.8	25,879,404,355	3.5	52,589,267,139	203.2
繰越金	39,836,697,154	3.0	13,153,285,705	1.8	26,683,411,449	202.9
諸収入	151,214,690,749	11.2	87,904,561,203	11.9	63,310,129,546	72.0
県債	93,414,560,000	6.9	118,195,100,000	16.0	△ 24,780,540,000	△ 21.0
合 計	1,348,825,952,983	100.0	736,946,966,495	100.0	611,878,986,488	83.0

イ 不納欠損額の状況

不納欠損額は6億6,749万9,977円で、その主なものは、分担金及び負担金4億7,990万4,044円、県税1億5,473万3,401円である。

不納欠損額を前年度に比べると5億2,129万9,869円(356.6%)増加している。増加した主なものは、分担金及び負担金である。

(表5) 不 納 欠 損 額

款	平成23年度	平成22年度	対前年度増減	
			金額	率
	円	円	円	%
県 税	154,733,401	115,001,515	39,731,886	34.5
分担金及び負担金	479,904,044	17,274,176	462,629,868	2,678.2
使用料及び手数料	778,594	208,303	570,291	273.8
財 産 収 入	625,000		625,000	皆増
諸 収 入	31,458,938	13,716,114	17,742,824	129.4
合 計	667,499,977	146,200,108	521,299,869	356.6

ウ 収入未済額の状況

収入未済額は205億8,953万3,902円で、その主なものは、諸収入173億7,921万2,906円、県税29億6,956万5,553円である。

収入未済額を前年度に比べると22億1,735万5,873円(12.1%)増加している。増加した主なものは、諸収入である。

(表6) 収入未済額

款	平成23年度	平成22年度	対前年度増減	
			金額	率
県 税	円 2,969,565,553	円 3,339,492,337	円 △ 369,926,784	% △ 11.1
分担金及び負担金	72,904,362	549,090,455	△ 476,186,093	△ 86.7
使用料及び手数料	167,839,581	178,949,263	△ 11,109,682	△ 6.2
財 産 収 入		625,000	△ 625,000	皆減
寄 附 金	11,500	311,500	△ 300,000	△ 96.3
諸 収 入	17,379,212,906	14,303,709,474	3,075,503,432	21.5
合 計	20,589,533,902	18,372,178,029	2,217,355,873	12.1

(3) 歳出決算の概況

平成23年度一般会計歳出決算は、予算現額が1兆5,804億5,346万3,453円、支出済額が1兆2,539億7,382万4,345円、翌年度繰越額が2,778億9,654万390円、不用額が485億8,309万8,718円である。

予算現額に対する支出済額の割合は79.3%で、前年度より12.0ポイント下回っている。

(表7) 歳 出 決 算 額

区 分	平成23年度	平成22年度	対前年度増減	
			金 額	率
予 算 現 額 (a)	円 1,580,453,463,453	円 763,225,458,891	円 817,228,004,562	% 107.1
支 出 済 額 (b)	1,253,973,824,345	697,110,269,341	556,863,555,004	79.9
翌年度繰越額	継続費通次繰越			
	繰越明許費	276,433,210,390	34,064,188,185	242,369,022,205 711.5
	事故繰越し	1,463,330,000	13,909,225,268	△12,445,895,268 △89.5
	合 計 (c)	277,896,540,390	47,973,413,453	229,923,126,937 479.3
不 用 額 (a) - (b) - (c)	48,583,098,718	18,141,776,097	30,441,322,621	167.8
予算現額に対する執行率 (b)/(a)	% 79.3	% 91.3		ポイント △12.0

ア 支出状況

支出済額は1兆2,539億7,382万4,345円で、その主なものは、民生費2,104億1,661万3,810円（構成比16.8%）、総務費2,042億3,152万4,689円（同16.3%）及び教育費1,533億9,807万1,796円（同12.2%）である。

支出済額を前年度に比べると5,568億6,355万5,004円（79.9%）増加している。増加した主なものは、総務費、民生費である。

(表8) 支 出 済 額

款	平成23年度		平成22年度		対前年度増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
	円	%	円	%	円	%
議 会 費	1,367,069,268	0.1	1,293,120,647	0.2	73,948,621	5.7
総 務 費	204,231,524,689	16.3	37,580,587,850	5.4	166,650,936,839	443.4
民 生 費	210,416,613,810	16.8	80,440,519,834	11.5	129,976,093,976	161.6
衛 生 費	95,659,765,428	7.6	19,104,045,785	2.7	76,555,719,643	400.7
労 働 費	77,504,825,323	6.2	11,905,311,169	1.7	65,599,514,154	551.0
農 林 水 産 業 費	73,467,166,333	5.9	56,085,609,700	8.0	17,381,556,633	31.0
商 工 費	103,911,721,066	8.3	69,257,147,546	9.9	34,654,573,520	50.0
土 木 費	74,450,833,859	5.9	66,813,169,731	9.6	7,637,664,128	11.4
警 察 費	29,520,049,152	2.4	28,082,764,118	4.0	1,437,285,034	5.1
教 育 費	153,398,071,796	12.2	147,415,270,024	21.1	5,982,801,772	4.1
災 害 復 旧 費	54,282,203,120	4.3	1,567,485,975	0.2	52,714,717,145	3,363.0
公 債 費	118,583,717,890	9.5	117,737,269,536	16.9	846,448,354	0.7
諸 支 出 金	57,180,262,611	4.6	59,827,967,426	8.6	△ 2,647,704,815	△ 4.4
合 計	1,253,973,824,345	100.0	697,110,269,341	100.0	556,863,555,004	79.9

イ 翌年度繰越額の状況

翌年度繰越額は221事業2,778億9,654万390円で、その内訳は、繰越明許費が204事業2,764億3,321万390円、事故繰越しが17事業14億6,333万円である。

翌年度繰越額を前年度に比べると事業数では246事業減少し、金額では2,299億2,312万6,937円(479.3%)増加している。

(表9) 翌年度繰越額

区 分	款	平成23年度	平成22年度	対前年度増減	
				金額	率
繰越明許費	議 会 費	円	円 17,627,000	円 △ 17,627,000	% 皆減
	総 務 費	1,127,098,928	1,765,473,000	△ 638,374,072	△ 36.2
	民 生 費	5,291,332,365	905,062,575	4,386,269,790	484.6
	衛 生 費	5,267,437,560	657,256,110	4,610,181,450	701.4
	労 働 費		2,931,000	△ 2,931,000	皆減
	農林水産業費	30,150,434,000	12,661,301,000	17,489,133,000	138.1
	商 工 費	427,255,000	422,020,000	5,235,000	1.2
	土 木 費	22,743,859,000	14,962,584,000	7,781,275,000	52.0
	警 察 費	609,239,000	95,760,000	513,479,000	536.2
	教 育 費	410,768,000	1,762,627,000	△ 1,351,859,000	△ 76.7
	災 害 復 旧 費	210,405,786,537	811,546,500	209,594,240,037	25,826.5
	小 計	276,433,210,390	34,064,188,185	242,369,022,205	711.5
事故繰越し	議 会 費		2,634,922	△ 2,634,922	皆減
	総 務 費		866,118,112	△ 866,118,112	皆減
	民 生 費	130,833,000	1,115,803,374	△ 984,970,374	△ 88.3
	衛 生 費	42,308,000	147,299,065	△ 104,991,065	△ 71.3
	労 働 費		537,767,338	△ 537,767,338	皆減
	農林水産業費	88,948,550	5,264,584,841	△ 5,175,636,291	△ 98.3
	商 工 費		13,762,045	△ 13,762,045	皆減
	土 木 費	189,589,000	5,345,730,200	△ 5,156,141,200	△ 96.5
	警 察 費	25,440,450	353,949,634	△ 328,509,184	△ 92.8
	教 育 費		199,285,087	△ 199,285,087	皆減
	災 害 復 旧 費	929,542,000	62,290,650	867,251,350	1,392.3
	諸 支 出 金	56,669,000		56,669,000	皆増
小 計	1,463,330,000	13,909,225,268	△ 12,445,895,268	△ 89.5	
合 計	277,896,540,390	47,973,413,453	229,923,126,937	479.3	

ウ 不用額の状況

不用額は485億8,309万8,718円で、その主なものは、災害復旧費167億6,270万4,493円、衛生費122億9,604万7,187円及び農林水産業費55億2,610万6,958円である。

不用額を前年度に比べると304億4,132万2,621円(167.8%)増加している。増加した主なものは、災害復旧費及び衛生費である。

(表10)

不 用 額

款	平成23年度 円	平成22年度 円	対前年度増減	
			金額 円	率 %
議 会 費	7,836,654	52,658,431	△ 44,821,777	△ 85.1
総 務 費	1,957,446,495	2,001,254,138	△ 43,807,643	△ 2.2
民 生 費	4,777,084,774	8,902,167,217	△ 4,125,082,443	△ 46.3
衛 生 費	12,296,047,187	715,632,900	11,580,414,287	1,618.2
労 働 費	1,733,462,015	444,956,493	1,288,505,522	289.6
農 林 水 産 業 費	5,526,106,958	1,473,538,959	4,052,567,999	275.0
商 工 費	400,667,979	301,321,409	99,346,570	33.0
土 木 費	2,451,056,341	1,031,523,069	1,419,533,272	137.6
警 察 費	211,472,032	481,413,679	△ 269,941,647	△ 56.1
教 育 費	1,941,913,291	1,083,138,889	858,774,402	79.3
災 害 復 旧 費	16,762,704,493	104,303,875	16,658,400,618	15,971.0
公 債 費	51,995,110	8,278,464	43,716,646	528.1
諸 支 出 金	460,861,389	4,092,574	456,768,815	11,160.9
予 備 費	4,444,000	1,537,496,000	△ 1,533,052,000	△ 99.7
合 計	48,583,098,718	18,141,776,097	30,441,322,621	167.8

エ 予算の流用と予備費の充用の状況

予算の流用は、各項の間における流用額が1件28万8,000円で、医薬総務費に係る予算額に流用したものである。

予備費の充用は4件5億9,555万6,000円で、除雪費等の支出に充てたものである。

(表11)

予 備 費 充 用 額

款	充 用 額	充 用 理 由
衛 生 費	4,056,000 円	子どもの尿中セシウム等サンプル調査 2,556,000 円 牛肉の放射性物質検査 1,500,000 円
土 木 費	421,000,000	除雪費
教 育 費	170,500,000	学校給食検査設備整備費補助金
合 計	595,556,000	

2 特別会計

(1) 歳入歳出決算の概況

平成23年度特別会計の歳入歳出決算は、歳入が2,335億9,531万9,488円、歳出が2,231億8,473万1,177円である。

歳入歳出差引額は104億1,058万8,311円で、前年度に比べると55億7,749万6,325円(115.4%)増加し、実質収支額は42億3,875万311円で、前年度に比べると2億8,566万9,375円(6.3%)減少している。

(表12) 歳入歳出決算収支の状況

区 分	平成23年度	平成22年度	対前年度増減		
			金 額	率	
歳 入 決 算 額 (a)	円 233,595,319,488	円 173,252,516,616	円 60,342,802,872	% 34.8	
歳 出 決 算 額 (b)	223,184,731,177	168,419,424,630	54,765,306,547	32.5	
歳入歳出差引額 (a) - (b) (c)	10,410,588,311	4,833,091,986	5,577,496,325	115.4	
翌年度へ繰り 越すべき財源	継続費通次繰越額				
	繰越明許費繰越額	6,171,838,000	307,834,000	5,864,004,000	1,904.9
	事故繰越し繰越額		838,300	△ 838,300	皆減
	合 計 (d)	6,171,838,000	308,672,300	5,863,165,700	1,899.5
実 質 収 支 額 (c) - (d)	4,238,750,311	4,524,419,686	△ 285,669,375	△ 6.3	

(2) 歳入決算の概況

平成23年度特別会計の歳入決算は、予算現額が2,360億4,050万300円、調定額が2,357億2,012万8,651円、収入済額が2,335億9,531万9,488円、収入未済額が21億2,480万9,163円である。

予算現額に対する収入済額の割合は99.0%で、前年度より0.1ポイント上回り、調定額に対する収入済額の割合は99.1%で、前年度より0.2ポイント上回っている。

(表13) 歳入決算額

区 分	平成23年度	平成22年度	対前年度増減	
			金 額	率
予 算 現 額 (a)	円 236,040,500,300	円 175,096,499,000	円 60,944,001,300	% 34.8
調 定 額 (b)	235,720,128,651	175,260,118,372	60,460,010,279	34.5
収 入 済 額 (c)	233,595,319,488	173,252,516,616	60,342,802,872	34.8
不 納 欠 損 額 (d)		1,109,560	△ 1,109,560	皆減
収入未済額 (b) - (c) - (d)	2,124,809,163	2,006,492,196	118,316,967	5.9
予算現額に対する収入率 (c) / (a)	% 99.0	% 98.9		ポイント 0.1
調定額に対する収入率 (c) / (b)	99.1	98.9		0.2

ア. 収入状況

収入済額は2,335億9,531万9,488円で、その主なものは、公債管理1,973億4,364万6,719円、中小企業振興資金107億8,465万9,462円及び流域下水道事業96億7,934万5,854円である。

収入済額を前年度に比べると603億4,280万2,872円(34.8%)増加している。増加した主なものは、公債管理である。

(表14) 収 入 済 額

会 計 名	平成23年度	平成22年度	対前年度増減	
			金 額	率
母子寡婦福祉資金	円 367,444,952	円 322,861,976	円 44,582,976	% 13.8
農業改良資金等	610,623,793	667,198,549	△ 56,574,756	△ 8.5
県有林事業	4,073,844,311	4,092,476,277	△ 18,631,966	△ 0.5
林業改善資金	1,152,467,601	1,193,685,068	△ 41,217,467	△ 3.5
沿岸漁業改善資金	960,231,220	892,704,652	67,526,568	7.6
中小企業振興資金	10,784,659,462	1,780,615,143	9,004,044,319	505.7
土地先行取得事業	1,268,701	251,738,526	△ 250,469,825	△ 99.5
公債管理	197,343,646,719	148,082,966,377	49,260,680,342	33.3
証紙収入整理	4,642,243,604	4,590,227,481	52,016,123	1.1
流域下水道事業	9,679,345,854	9,267,171,926	412,173,928	4.4
港湾整備事業	3,979,543,271	2,110,870,641	1,868,672,630	88.5
合 計	233,595,319,488	173,252,516,616	60,342,802,872	34.8

イ 不納欠損額の状況

不納欠損額はなかった。

ウ 収入未済額の状況

収入未済額は21億2,480万9,163円で、その主なものは、中小企業振興資金17億7,901万8,663円である。

収入未済額を前年度に比べると1億1,831万6,967円(5.9%)増加している。増加した主なものは、中小企業振興資金である。

(表15) 収入未済額

会 計 名	平成23年度	平成22年度	対前年度増減	
			金 額	率
	円	円	円	%
母子寡婦福祉資金	154,061,822	154,539,018	△477,196	△0.3
農業改良資金等	37,155,518	38,140,999	△985,481	△2.6
林業改善資金	116,833,031	116,790,734	42,297	0.0
沿岸漁業改善資金	37,740,129	5,500,129	32,240,000	586.2
中小企業振興資金	1,779,018,663	1,691,418,584	87,600,079	5.2
港湾整備事業		102,732	△102,732	皆減
合 計	2,124,809,163	2,006,492,196	118,316,967	5.9

(3) 歳出決算の概況

平成23年度特別会計の歳出決算は、予算現額が2,360億4,050万300円、支出済額が2,231億8,473万1,177円、翌年度繰越額が82億3,875万1,000円、不用額が46億1,701万8,123円である。

予算現額に対する支出済額の割合は94.6%で、前年度より1.6ポイント下回っている。

(表16) 歳出決算額

区 分	平成23年度	平成22年度	対前年度増減	
			金額	率
予 算 現 額 (a)	円 236,040,500,300	円 175,096,499,000	円 60,944,001,300	% 34.8
支 出 済 額 (b)	223,184,731,177	168,419,424,630	54,765,306,547	32.5
翌年度繰越額	継続費通次繰越			
	繰越明許費	8,238,751,000	1,350,194,000	6,888,557,000 510.2
	事故繰越し		313,539,300	△313,539,300 皆減
	合 計 (c)	8,238,751,000	1,663,733,300	6,575,017,700 395.2
不 用 額 (a) - (b) - (c)	4,617,018,123	5,013,341,070	△396,322,947	△7.9
予算現額に対する執行率 (b) / (a)	% 94.6	% 96.2		ポイント △1.6

ア 支出状況

支出済額は2,231億8,473万1,177円で、その主なものは、公債管理1,973億4,364万6,719円、流域下水道事業77億7,672万699円及び中小企業振興資金53億2,127万5,035円である。

支出済額を前年度に比べると547億6,530万6,547円(32.5%)増加している。増加した主なものは、公債管理及び中小企業振興資金である。

(表17) 支 出 済 額

会 計 名	平成23年度	平成22年度	対前年度増減	
			金 額	率
	円	円	円	%
母子寡婦福祉資金	244,300,998	274,451,801	△ 30,150,803	△ 11.0
農業改良資金等	462,475,846	149,150,792	313,325,054	210.1
県有林事業	3,866,625,494	3,949,267,189	△ 82,641,695	△ 2.1
林業改善資金	601,988,900	647,731,944	△ 45,743,044	△ 7.1
沿岸漁業改善資金	270,517,905	27,393,802	243,124,103	887.5
中小企業振興資金	5,321,275,035	831,264,986	4,490,010,049	540.1
土地先行取得事業	1,268,000	251,736,475	△ 250,468,475	△ 99.5
公債管理	197,343,646,719	148,082,966,377	49,260,680,342	33.3
証紙収入整理	4,612,006,085	4,567,744,140	44,261,945	1.0
流域下水道事業	7,776,720,699	7,654,329,713	122,390,986	1.6
港湾整備事業	2,683,905,496	1,983,387,411	700,518,085	35.3
合 計	223,184,731,177	168,419,424,630	54,765,306,547	32.5

イ 翌年度繰越額の状況

翌年度繰越額は7事業 82億3,875万1,000円で、その内訳は、繰越明許費である。

翌年度繰越額を前年度に比べると事業数では1事業減少し、金額では65億7,501万7,700円(395.2%)増加している。

(表18) 翌年度繰越額

区 分	会 計 名	平成23年度	平成22年度	対前年度増減	
				金 額	率
繰越明許費	県 有 林 事 業	円 375,620,000	円 235,416,000	円 140,204,000	% 59.6
	中小企業振興資金	4,400,000,000		4,400,000,000	皆増
	流域下水道事業	1,465,710,000	1,014,758,000	450,952,000	44.4
	港湾整備事業	1,997,421,000	100,020,000	1,897,401,000	1,897.0
	小 計	8,238,751,000	1,350,194,000	6,888,557,000	510.2
事故繰越し	県 有 林 事 業		13,509,300	△ 13,509,300	皆減
	港湾整備事業		300,030,000	△ 300,030,000	皆減
	小 計		313,539,300	△ 313,539,300	皆減
合 計		8,238,751,000	1,663,733,300	6,575,017,700	395.2

ウ 不用額の状況

不用額は46億1,701万8,123円で、その主なものは、流域下水道事業16億504万3,301円、中小企業振興資金10億7,330万2,965円及び沿岸漁業改善資金6億9,019万3,095円である。

不用額を前年度に比べると3億9,632万2,947円(7.9%)減少している。減少した主なものは、農業改良資金等及び証紙収入整理である。

(表19)

不 用 額

会 計 名	平成23年度	平成22年度	対前年度増減	
			金 額	率
	円	円	円	%
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	128,051,002	35,065,199	92,985,803	265.2
農 業 改 良 資 金 等	146,725,154	516,316,208	△ 369,591,054	△ 71.6
県 有 林 事 業	16,435,806	19,586,511	△ 3,150,705	△ 16.1
林 業 改 善 資 金	548,624,100	537,670,056	10,954,044	2.0
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	690,193,095	827,824,198	△ 137,631,103	△ 16.6
中 小 企 業 振 興 資 金	1,073,302,965	975,931,014	97,371,951	10.0
土 地 先 行 取 得 事 業		525	△ 525	皆減
公 債 管 理	7,481,281	933,623	6,547,658	701.3
証 紙 収 入 整 理	308,851,915	664,918,860	△ 356,066,945	△ 53.6
流 域 下 水 道 事 業	1,605,043,301	1,430,241,287	174,802,014	12.2
港 湾 整 備 事 業	92,309,504	4,853,589	87,455,915	1,801.9
合 計	4,617,018,123	5,013,341,070	△ 396,322,947	△ 7.9

3 決算統計における主な財政指標の状況（普通会計）

区 分	平成23年度	平成22年度	対前年度増減
経常収支比率	%	%	ポイント
	93.5	91.4	2.1
(参 考) 実質公債費比率			
	17.6	15.6	2.0

4 県債の年度末現在高の状況

区 分	平成23年度	平成22年度	対前年度増減	
			金 額	率
普 通 会 計	百万円	百万円	百万円	%
	1,531,898	1,528,091	3,807	0.2

5 財産

平成23年度末における財産の現在高は、次のとおりである。

(表20) 財産の概況

区	分	単位	平成22年度末現在高	平成23年度中増減高	平成23年度末現在高	
公有財産	土地	m ²	80,141,093.92	△ 668,872.03	79,472,221.89	
	建物	m ²	2,610,412.01	△ 8,171.08	2,602,240.93	
	山林	面積	m ²	1,522,077.17	△ 833.00	1,521,244.17
		立木の推定蓄積量	m ³	299,173.14	△ 6,058.56	293,114.58
	動産	船舶	隻	7	△ 1	6
		航空機	機	1		1
	物権	地上権	m ²	14,667.56	453.51	15,121.07
		地役権	m ²	256.56		256.56
	無体財産権	特許権	件	25	7	32
		その他の権利	件	1		1
	有価証券(株券)		千円	2,127,502		2,127,502
	出資による権利	出資金	千円	40,271,776	73,707	40,345,483
		出捐金	千円	25,058,234	△ 380,985	24,677,249
物品	いす・テーブル、箱・戸棚類		個	220	1	221
	事務事業用機器類		台	3,455	△ 10	3,445
	車両船舶類	車両	台	1,904	60	1,964
		船舶	隻	43	6	49
	諸工具類		台	23	△ 9	14
	教養・娯楽・体育器具類		台	288	9	297
	標本・美術品類		点	652	14	666
	楽器類、その他		台	216	△ 1	215
	応急仮設住宅		戸		10,506	10,506
仮設診療所・仮設歯科診療所		戸		26	26	
債権	貸付金	千円	11,717,882	3,404,879	15,122,761	
	その他	千円	920,501	△ 243,726	676,775	
基金	基金		42	3	45	

『平成 23 年度定額資金運用基金運用状況』審査意見書

『平成 23 年度定額資金運用基金運用状況』審査意見書

第1 審査の対象

平成 23 年度定額資金運用基金の運用状況の審査対象は、次の基金である。

- 1 自治振興基金
- 2 岩手競馬再生推進基金
- 3 土地開発基金
- 4 用品調達基金
- 5 美術品取得基金

第2 審査の方法

平成 23 年度定額資金運用基金の運用状況の審査に当たっては、基金条例の趣旨に沿って適正かつ効率的に運用されたか、また、計数が正確であるかについて厳正に実施した。

第3 審査の結果及び意見

平成 23 年度定額資金運用基金の運用状況は、計数は正確であり、基金設置の趣旨に沿い、適正に運用されているものと認められた。

第4 審査の概要

1 自治振興基金

自治振興基金は、前年度と同額の 128 億 600 万円となっており、運用状況は次のとおりである。

区 分	平成 23 年度	平成 22 年度	比較増減
基金額	12,806,000,000 円	12,806,000,000 円	0 円
前年度末貸付現在額	8,469,659,672	10,502,138,542	△ 2,032,478,870
当年度の状況	貸付額	496,400,000	24,900,000
	償還額	1,548,536,326	2,528,878,870
当年度末貸付現在額	7,442,423,346	8,469,659,672	△ 1,027,236,326
当年度末貸付資金残額	5,363,576,654	4,336,340,328	1,027,236,326

当年度は、当年度償還額 15 億 4,853 万 6,326 円及び前年度末貸付資金残額 43 億 3,634 万 328 円の計 58 億 8,487 万 6,654 円を原資として 4 団体に対し 5 億 2,130 万円の貸付けを行い、当年度末における貸付現在額は 74 億 4,242 万 3,346 円となっている。

なお、貸付金利子 6,395 万 9,073 円及び繰替運用金利子 302 万 6,580 円の計 6,698 万 5,653 円は一般会計で収入している。

2 岩手競馬再生推進基金

岩手競馬再生推進基金は、前年度と同額の 277 億 5,000 万円となっており、運用状況は次のとおりである。

区 分		平成 23 年度	平成 22 年度	比較増減
		円	円	円
基 金 額		27,750,000,000	27,750,000,000	0
前年度末貸付現在額		25,924,545,680	26,374,545,680	△ 450,000,000
当年度の状況	貸付額	36,549,091,360	36,249,091,360	300,000,000
	償還額	36,999,091,360	36,699,091,360	300,000,000
当年度末貸付現在額		25,474,545,680	25,924,545,680	△ 450,000,000
当年度末貸付資金残額		2,275,454,320	1,825,454,320	450,000,000

当年度は、1 団体に対し 365 億 4,909 万 1,360 円の貸付けを行い、3 団体から 369 億 9,909 万 1,360 円の償還があり、当年度末における貸付現在額は 254 億 7,454 万 5,680 円となっている。

なお、貸付金利子 864 万 1,737 円及び繰替運用金利子 106 万 6,290 円の計 970 万 8,027 円は一般会計で収入している。

3 土地開発基金

土地開発基金は、前年度と同額の22億円となっており、運用状況は次のとおりである。

区 分		平成23年度	平成22年度	比較増減
		円	円	円
基金額		2,200,000,000	2,200,000,000	0
前年度末用地現在高		162,977,663	206,806,002	△43,828,339
前年度末貸付現在額		117,854,250		117,854,250
当年度の 状況	用地取得額		42,020,324	△42,020,324
	用地引渡額	161,396,901	85,848,663	75,548,238
	貸付額		117,854,250	△117,854,250
	償還額	117,854,250		117,854,250
当年度末用地現在高		1,580,762	162,977,663	△161,396,901
当年度末貸付現在額			117,854,250	△117,854,250
当年度末現金現在額		2,198,419,238	1,919,168,087	279,251,151

当年度は用地の取得はなく、前年度末用地現在高1億6,297万7,663円(34,517.24㎡)のうちから、一般会計へ1億6,139万6,901円(34,089.62㎡)を引き渡し、当年度末用地現在高は158万762円(427.62㎡)となっている。

また、当年度は貸付金の一括償還があったため、当年度末に貸付額はなくなっている。

なお、繰替運用金利子126万6,650円は、土地先行取得事業特別会計で収入している。

4 用品調達基金

用品調達基金は、前年度と同額の5,000万円となっており、運用状況は次のとおりである。

区 分		平成23年度	平成22年度	比較増減
		円	円	円
基金額	(a)	50,000,000	50,000,000	0
用品購入額	(b)	4,186,084,975	4,054,435,447	131,649,528
払出額	(c)	4,186,084,975	4,054,435,447	131,649,528
年度末在庫額	(b)-(c) (d)	0	0	0
払出価額	(e)	4,186,084,975	4,054,435,447	131,649,528
運用益金	(e)-(c) (f)			
運用益率	(f)/(c)			
回転数	(c)/(a)	83.7回	81.1回	2.6回

当年度は41億8,608万4,975円の用品を購入し、各課等へ41億8,608万4,975円で払い出ししている。

用品購入費の内訳は、需用費23億8,338万4,942円（対前年度比4.5%減）、備品購入費18億170万433円（同15.7%増）及び原材料費99万9,600円（同皆増）である。

なお、繰替運用金利息1万3,200円は一般会計で収入している。

5 美術品取得基金

美術品取得基金は、前年度と同額の5億円となっており、運用状況は次のとおりである。

区 分		平成23年度	平成22年度	比較増減
		円	円	円
基 金 額		500,000,000	500,000,000	0
前年度末美術品現在高		127,226,500	127,226,500	0
当年度の 状 況	美術品取得額	19,990,000		19,990,000
	美術品引渡額			
当年度末美術品現在高		147,216,500	127,226,500	19,990,000
当年度末資金残額		352,783,500	372,773,500	△19,990,000

当年度は美術品1,999万円を取得し、年度末現在高は、美術品1億4,721万6,500円、現金3億5,278万3,500円で計5億円となっている。

なお、繰替運用金利息23万3,813円は一般会計で収入している。